
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1735 号 令和 7 年 2 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「新しい地方経済・生活環境創生本部」に地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席	
◇ 「大雪被害に関する緊急要望」を提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国都市数	3

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 自由民主党「新しい地方経済・生活環境創生本部」に地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席

2月21日、自由民主党「新しい地方経済・生活環境創生本部」が開催され、本会及び全国町村会の代表が出席した。

本会から出席の地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長からは、①地方で学んで地方で働くという選択肢が選ばれることが大事であり、そのために、所得水準も含めて女性や若者が働きたいと思える魅力ある仕事を生み出すとともに、アンコンシャス・バイアスの解消に取り組み様々なライフステージで多様な働き方ができる地方を創っていくことが必要である、②地方創生の観点からは地方大学の振興も重要であり、引き続き、国の交付金を含めて支援をお願いするとともに、東京23区の大学における定員抑制については緩和につながるような見直しは避けていただきたい、③こども・子育て施策の推進に当たっては、国が中心となって進めていくべきものと、都市自治体が地域の実情に応じて独自に行う取組とが相まって、実施されることが重要である。基本的なこども・子育て施策のサービスについては、時代の要請や国民のニーズも踏まえ変化しており、大きな流れとしてナショナルミニマムの観点からは是正をしていくことは大変意義深いことである。一方で、こども給食費、出産費、妊婦検診等個々の施策については、自治体の取組も様々であり、水準の設定はじめ実施主体や財源などの課題もあるため慎重に議論していく必要がある、④行政システムの標準化を含めて持続可能な地域社会づくりを支える地域DX推進

への支援をお願いしたい、⑤持続可能な地域社会づくりに向けては財源の確保が不可欠であり、その際、基幹税の拡充を中心に税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するなど、地方税財源の充実強化について引き続き検討していただきたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/02/250221jiminto-nchihokeizai.php

[行政部]

◇ 「大雪被害に関する緊急要望」を提出

今冬の大雪の影響をかんがみ、東北市長会等において大雪被害に関する要望を提出していることから、2月19日、「大雪被害に関する緊急要望」を関係省庁及び関係国会議員に提出した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2025/02/250220ooyuki-youbou.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 2月17日～2月21日 ◆◆◆

《2月17日(月)》

「社会文教委員会」をWEB会議により開催。社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長からあいさつの後、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課の渡邊・教育制度改革室長から「学校の適正規模・適正配置」について、スポーツ庁の大川・地域スポーツ課長から「部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の整備」について、それぞれ説明を受けた後、意見交換を行った。

次いで、本委員会の今後の運営等について事務局から説明した。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月20日(木)》

「第117回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、地域包括ケアシステムの推進、相談支援、認知症施策の推進等について審議。本会から大西・高松市長がオンラインで出席し、地域包括ケアシステムにおける相談支援等の在り方について、介護サービスの利用においてケアマネジャーは必要不可欠な存在であり、今後介護ニーズが多様化・複雑化し、需要が増加することが見込まれることから、全ての人がサービスを利用できるよう、ケアマネの確保・定着のために処遇改善と業務負担の軽減に資する必要な検討を具体的に行っ

ていただきたい等の発言を行った。

また、介護認定に係る審査期間を公表することについては、保険者は法定期間（30日）内で認定を行えるように努めているが、様々な要因によりやむなく超過していることに留意いただいたうえで、単に数字の公表だけでなく現状の課題や解決に向けた取組み等も合わせて周知していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

2月17日 大阪府岸和田市 永野耕平

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により1市に災害救助法が適用される

令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により、被害を受け、又は受けるおそれが生じた1市に災害救助法（災害救助法施行令第1条第1項第4号）が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月20日付]

【新潟県】南魚沼市

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和7年2月25日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
